

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	地震調査研究の重点的推進		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局庁	研究開発局		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 鈴木 良典	
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月 21日地震調査研究推進本部)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地震調査研究推進本部が策定した「今後の重点的調査観測について(平成17年8月)」及び「新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月)」に基づき、海溝型地震等を対象とした重点的調査観測等を実施し、長期的な地震発生時期及び地震規模の予測精度の向上、地殻活動の現状把握の高度化、強震動の予測精度の向上等を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	宮城沖地震及び根室沖地震等の海溝型地震の発生に関する長期評価の高精度化を目指し、海陸における地震・地殻変動観測データによるモニタリング技術、沿岸域における津波堆積物の調査に基づく過去の大地震発生履歴の評価手法、海溝型地震の断層破壊過程および波動伝播過程を数値シミュレーションするための技術開発を実施し、近い将来発生すると危惧される宮城県沖地震及び根室沖地震等の海溝型地震の発生時期、規模、ならびに地震が発生した際の揺れの大きさを高精度で予測する。					
実施状況	①海溝型地震の重点的観測(宮城沖):国立大学法人東北大学、気象庁 ②海溝型地震の重点的観測(根室沖):国立大学法人北海道大学 ※実施機関については、①は地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会において決定。②は一般競争入札により決定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	116	131	62	117	0
	執行額	116	132	61		
	執行率	100.0%	100.8%	98.4%		
	総事業費(執行ベース)	116	132	61		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度委託先における支出先・用途の把握を行っている。				
	見直しの余地	・公募の公告期間を更に延長する等、応募事業者の参入拡大をより一層促進する。 ・①海溝型地震の重点的観測(宮城沖)は平成21年度をもって事業終了。				
予算監視の所見・効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、地震発生予測の精度向上等の観点から海溝型地震に関する調査観測・研究を行う長期継続事業である。 2. 所見:長期継続事業であり、地震発生予測の精度向上等の観点から行う調査研究事業は本事業以外にも存在していることから、いったん廃止し、関連の地震調査研究推進本部の活動を支える事業等と整理統合すべきである。その際、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。					
補記						

文部科学省  
61百万円

地震調査研究推進業務旅費 0.3百万円  
その他(諸謝金等) 0.1百万円 を含む。

事業概要

政府の地震調査研究推進本部の方針に基づき、強い揺れに見舞われる可能性の高い海域等において、長期的な地震発生時期及び地震規模の予測精度の向上、地殻活動の現状把握、並びに強震動の予測精度の向上等を目的とした重点的な調査観測・研究を推進する。

随意契約/委託

【A】東北大学  
50百万円

一般競争入札/委託

【B】北海道大学  
4百万円

支出委任

【C】気象庁  
6百万円

概要

宮城沖地震の発生時期及び規模、並びに地震が発生した際の仙台圏における強震動を高精度で予測する。

概要

根室沖を含む千島海溝沿いで発生する大地震発生域の特性を明らかにする。

概要

宮城沖の地震観測によるモニタリング

再委託

共同研究の委託  
37百万円

【D】東京大学  
34百万円

【E】(独)産業  
技術総合研  
究所  
4百万円

随意契約(確認公募)/請負

【F】(株)東京測振  
1百万円

自己浮上式海底地  
震計整備

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【A】東北大学			【E】(独)産業技術総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		7.0	業務実施費	雑役務費	2.9
業務実施費	雑役務費	3.2	業務実施費	国内旅費、消耗品費	0.3
	国内旅費	0.6		一般管理費	上記経費の10%
	消費税相当額	0.4			
	消耗品費、外国旅費、会議開催費、印刷製本費、	0.8			
一般管理費	上記経費の10%	1.2			
計		13.2	計		3.5
【B】北海道大学			【F】(株)東京測振		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		1.6	地震調査研究推進業務 庁費	自己浮上式海底地震計整備	1.3
業務実施費	外国旅費	1.1			
	外国人等招へい旅費	0.4			
	国内旅費	0.3			
	消耗品費、消費税相当額	0.1			
一般管理費	上記経費の13%	0.4			
計		3.9	計		1.3
【C】気象庁					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務 旅費	職員の調査旅費等	0.3			
地震調査研究推進業務 庁費	宮城沖の地震観測によるモニタリング	5.9			
計		6.2	計		
【D】東京大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		10.5			
業務実施費	雑役務費	19.6			
	消耗品費	0.6			
	消費税相当額	0.5			
	国内旅費、外国旅費、通信運搬費、	0.7			
一般管理費	上記経費の5%	1.6			
計		33.5	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。